

平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月14日

上場会社名 株式会社 大庄
 コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 辰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 水野 正嗣
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-5764-2229
 平成22年5月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	42,128	△4.3	△762	—	△340	—	△482	—
21年8月期第2四半期	44,000	—	897	—	1,197	—	464	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	△23.39	—
21年8月期第2四半期	22.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第2四半期	52,990	30,823	57.9	1,487.33
21年8月期	53,776	31,575	58.4	1,521.84

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 30,679百万円 21年8月期 31,389百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	10.00	—	11.00	21.00
22年8月期	—	10.00	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	11.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,650	△1.4	△380	—	460	△58.6	△270	—	△13.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第2四半期 21,198,962株 21年8月期 21,198,962株

② 期末自己株式数 22年8月期第2四半期 571,751株 21年8月期 572,696株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第2四半期 20,627,284株 21年8月期第2四半期 20,833,175株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）におけるわが国経済は、政府による経済対策効果などにより持ち直しの兆しも見られましたが、企業収益や設備投資は依然として低調に推移いたしました。

個人消費については、各種対策効果もあり耐久消費財を中心に回復の動きが見られたものの、雇用・所得環境の先行き不透明感は依然続いており、外食業界全体では引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは12店舗（当社12店舗）の新規出店を行いました。また、新たに低価格業態の「ジョン万次郎Ⅱ世」並びに「鳥キング」を開発し、計5店舗で業態転換を図った他、店舗改装は19店舗（当社16店舗、㈱イズ・プランニング3店舗）で行いました。

一方、営業施策としては、グランドメニューの刷新や低価格帯メニューの拡充、ランチ営業の強化、業績不振店対策の強化、携帯電話を利用した顧客会員化の推進などに取組みましたが、消費低迷に加えて業界内での低価格競争激化の影響もあり、売上高は改善するまでには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ4.3%減少の42,128百万円となりました。

事業のセグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比8.5%の減少となったこと等により、売上高は前年同期比4.5%減少の37,486百万円となりました。

卸売事業につきましては、鮮魚卸売子会社の売上不振等により、売上高は前年同期に比べ6.6%減少の2,118百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃貸物件の空室が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ11.3%減少の409百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の売上減少の影響等により、売上高は前年同期に比べ4.5%減少の187百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ5.2%増加の1,926百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益額が大幅に減少したこと等により、営業損失は762百万円（前年同期は営業利益897百万円）、経常損失は340百万円（前年同期は経常利益1,197百万円）、四半期純損失は482百万円（前年同期は四半期純利益464百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,855百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円減少となりました。これは、現金及び預金が157百万円増加したことに対し、未収還付法人税等が204百万円減少したことが主な要因となっております。

また、固定資産は41,135百万円となり、前連結会計年度末に比べて775百万円減少となりました。これは、減価償却が進んだこと等により有形固定資産残高が779百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,107百万円となり、前連結会計年度末に比べて568百万円減少となりました。これは、短期借入金が205百万円増加したことに対し、未払金が839百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は11,059百万円となり、前連結会計年度末に比べて534百万円増加となりました。これは、長期借入金が101百万円増加したこと及びリース債務が350百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は30,823百万円となり、前連結会計年度末に比べて752百万円減少となりました。これは、四半期純損失の計上等により利益剰余金が709百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加の7,258百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,142百万円の資金収入となりました。収入の主な内訳は減価償却費1,674百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失476百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、917百万円の資金支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額847百万円及び敷金・保証金の差入による支出額69百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の資金支出となりました。これは主に、借入金による純増加額233百万円の収入に対し、配当金の支払額227百万円及びリース債務の支払額(財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」を含む)55百万円等の支出があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月23日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を使用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,306	7,148
売掛金	2,157	2,113
商品及び製品	602	668
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	233	236
未収還付法人税等	—	204
繰延税金資産	552	454
その他	1,184	1,213
貸倒引当金	△181	△173
流動資産合計	11,855	11,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,031	15,040
機械装置及び運搬具（純額）	594	582
工具、器具及び備品（純額）	1,561	1,737
土地	7,862	7,862
リース資産（純額）	547	205
建設仮勘定	50	—
有形固定資産合計	24,648	25,428
無形固定資産		
借地権	913	913
のれん	176	199
リース資産	56	—
その他	151	155
無形固定資産合計	1,297	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	150	151
出資金	6	6
長期貸付金	79	85
差入保証金	9,074	9,101
敷金	5,085	5,109
繰延税金資産	532	483
その他	534	557
貸倒引当金	△275	△283
投資その他の資産合計	15,189	15,213
固定資産合計	41,135	41,910
資産合計	52,990	53,776

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,224	2,557
短期借入金	1,750	1,545
1年内返済予定の長期借入金	2,445	2,518
1年内償還予定の社債	35	35
リース債務	127	43
未払金	2,893	3,733
未払法人税等	247	310
未払消費税等	227	216
賞与引当金	266	209
株主優待引当金	78	78
その他	811	427
流動負債合計	11,107	11,675
固定負債		
社債	3,840	3,857
長期借入金	4,590	4,488
リース債務	522	172
退職給付引当金	991	894
役員退職慰労引当金	501	487
受入保証金	606	620
その他	7	4
固定負債合計	11,059	10,525
負債合計	22,166	22,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	13,267	13,977
自己株式	△734	△734
株主資本合計	31,067	31,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	49
土地再評価差額金	△436	△436
評価・換算差額等合計	△388	△387
少数株主持分	144	185
純資産合計	30,823	31,575
負債純資産合計	52,990	53,776

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	44,000	42,128
売上原価	15,635	15,187
売上総利益	28,365	26,941
販売費及び一般管理費	27,467	27,704
営業利益又は営業損失(△)	897	△762
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	2	2
専売料収入	368	447
その他	64	87
営業外収益合計	441	540
営業外費用		
支払利息	88	88
貸倒引当金繰入額	24	4
その他	28	24
営業外費用合計	141	117
経常利益又は経常損失(△)	1,197	△340
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	8	19
賞与引当金戻入額	—	23
特別賞与戻入額	—	91
店舗立退補償金収入	13	—
特別利益合計	21	137
特別損失		
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	88	53
店舗関係整理損	41	16
減損損失	41	177
特別損失合計	172	273
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,046	△476
法人税、住民税及び事業税	509	147
法人税等調整額	63	△146
法人税等合計	572	1
少数株主利益	9	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	464	△482

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,046	△476
減価償却費	1,801	1,674
減損損失	41	177
受取利息及び受取配当金	△8	△4
支払利息	88	88
固定資産除却損	88	53
店舗立退補償金収入	△13	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	22
売上債権の増減額(△は増加)	△61	△43
たな卸資産の増減額(△は増加)	△200	68
仕入債務の増減額(△は減少)	△448	△332
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86	10
その他	332	31
小計	2,581	1,270
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△90	△84
法人税等の支払額	△799	△230
法人税等の還付額	—	183
店舗立退補償金受取額	13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713	1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,043	△847
敷金及び保証金の差入による支出	△229	△69
敷金及び保証金の回収による収入	116	61
貸付けによる支出	△59	△6
事業譲受による支出	△222	—
その他	△31	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,470	△917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△442	205
長期借入れによる収入	1,750	1,485
長期借入金の返済による支出	△1,066	△1,456
社債の発行による収入	150	—
自己株式の取得による支出	△499	△0
配当金の支払額	△231	△227
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△3	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	△68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100	157
現金及び現金同等物の期首残高	7,213	7,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,113	7,258

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	フラン チャイ ズ事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	39,241	2,269	462	196	1,831	44,000	—	44,000
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	20	6,231	380	—	667	7,299	(7,299)	—
計	39,261	8,500	843	196	2,499	51,300	(7,299)	44,000
営業利益	1,217	74	221	162	67	1,743	(845)	897

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業 ㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営 ㈱壽司岩が営む料理飲食事業及び外販等の事業
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食品等の卸売業
不動産事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業
フランチャイズ事業	当社のフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等の事業
その他事業	㈱ディ・エス物流の運送事業 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	フランチャイズ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,486	2,118	409	187	1,926	42,128	—	42,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	5,897	373	—	669	6,955	(6,955)	—
計	37,500	8,016	783	187	2,596	49,084	(6,955)	42,128
営業利益又は営業損失(△)	△315	53	126	155	82	102	(865)	△762

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業 ㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営 ㈱壽司岩が営む料理飲食業及び外販等の事業
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食品等の卸売業
不動産事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業
フランチャイズ事業	当社のフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等の事業
その他事業	㈱ディ・エス物流の運送事業 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報
(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

②取得する株式の種類

当社普通株式

③取得する株式の総数

3,200,000株（上限）

④取得の時期

平成22年3月30日

⑤取得価額の総額

3,680百万円（上限）

⑥取得の方法

東京証券取引所の立会時間外取引である自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得

(2) 自己株式取得の結果

上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社自己株式3,041,300株(3,497百万円)を取得いたしました。

多額な資金の借入

当社は、平成22年3月29日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり資金の借入を実行しております。

(1) 資金使途

自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付

(2) 借入先の名称

株式会社三井住友銀行

(3) 借入金額

3,000百万円

(4) 借入金の実施時期

平成22年3月31日

(5) 返済期限

平成23年3月31日

(6) 返済条件

平成23年3月31日に一括返済

(7) 担保提供資産の有無

無

新物流センター用地の取得

当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、新物流センター用地としての土地取得を決議し、平成22年3月31日に土地の取得に係る売買契約を締結しております。

(1) 取得の目的

現在、当社グループの体制としては、東京都品川区内の物流センターに加えて、卸売子会社である米川水産㈱や外部業者等の倉庫を使用するなど、配送拠点が分散化しておりますが、これを新物流センターに集約することにより、卸売事業の強化と物流業務の効率化を実現します。

(2) 取得用地の内容

① 売買契約日

平成22年3月31日

② 引渡日

平成22年9月29日（予定）

③ 所在地

東京都足立区入谷6-2-5（足立北部流通団地内）

④ 面積

9,901.51㎡（2,995.21坪）

⑤ 売買契約額

1,523百万円

以上